



八田 寿人
自民党市議団

防災関連情報の伝達について

問 被害想定のない場所での災害に備え、浸水や土砂崩れ等の災害発生場所をハザードマップにプロットしてはどうか。

答 実際の災害発生場所をハザードマップに記載することは難しいが、道路の浸水や冠水等の公共施設の情報についてハザードマップとは別に地図化するなど検討していく。

問 メールやアプリの登録の周知、サポーターについて携帯電話販売店との連携が効果的と考えるが、どうか。

答 危機管理課の窓口にご相談に来る方もいる。他自治体では民間商業施設に登録案内を設置しているところから、幅広く設置できる施設を考えたい。

ICT教育の環境、状況について

問 情報モラルや情報セキュリティ研修について何う。

答 教職員は、各学校が研修を計画し講師を招いて実施している。児童生徒は、教育委員会が作成した、蒲郡市情報モラル教育の手引きを活用し、授業などを行っている。

問 機器導入に伴い授業や学習の効果を何う。

答 資料や動画の提供から、児童生徒同士の間わりや学びの共有が行われ、発表や説明する場面を通じ学習意欲や集中力が高まっていると感じる。



授業風景



太田 哲也
公明党市議団

がん対策について

問 HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種の内容について何う。

答 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染に対する予防接種である。

平成25年6月14日より、ワクチンとの因果関係を否定できない疼痛等の報告を受け、積極的接種勧奨を差し控えていたが、令和3年11月に接種勧奨の差し控えが終了したため、本市においても、4年4月から他の定期接種と同様に個別通知し接種勧奨を行っている。

問 接種差し控えということもあったが、副反応や健康被害の状況、相談等はあるか。

答 本市においては今までに健康被害の実績

はないが、接種差し控えの時期があったこともあり、月に2〜3件の接種に関する相談の電話がある。

問 HPVワクチンのキャッチアップ接種の状況を何う。

答 平成25年6月から令和3年11月の積極的な勧奨を差し控えていた期間に接種の機会を逃した、平成9年度から平成18年度生まれの人（16歳から25歳）を対象に、令和4年4月から7年3月の3年間行っている。

4年度のキャッチアップの対象者は2666人で、うち接種者は263人（9・9%）だった。



芦刈 純奈
自民党市議団

保育について

問 保育士の確保や離職防止について何う。

答 確保の取組として、市内保育園で保育実習を受けている学生との意見交換、養成校での就職ガイダンスの開催、保育士就職支援フェアへの参加により、新規採用保育士の確保に努めている。離職防止の取組としては、職場環境の問題による離職がなくなるよう、アンケートやハラスメント防止研修を行うことで職場環境の改善を図っていきたくと考えている。

問 潜在保育士の把握、掘り起こし、復職に向けての取組はどうか。

答 就職支援フェアに加え、保育体験や保育士との意見交換を通じ、参加者に保育士として就職する意欲を高めて

もらうことを目的とした就職支援プログラムを年2回実施している。

問 病児・病後児保育に対する市の方針や今後の課題について何う。

答 事前登録、医療機関への受診、医師による連絡票の作成後、利用申込みというように利用までの手順が多いが、病児・病後児の保育というところで、体調面を詳細に確認する必要がある。しかし、急遽利用が必要となった場合も対応できるように心がけている。いざというときにスムーズに利用できる制度とすることが課題ではあるが、今後も制度の周知に努めていきたい。

